

質的研究を研究する

—日本語教育学における質的研究の体系的枠組みの構築を目指して—

香月裕介・伊藤翼斗・大河内瞳

「質的研究を研究する」こと，すなわち質的研究のメタ研究は，日本語教育学における質的研究の体系化，ひいては日本語教育学会の社会的研究課題の一つである【日本語教育学の「学問的専門分野」としての体系的枠組みの構築】に資するものである。日本語教育学において質的研究が注目され，その成果が増えるにつれて，質的研究の各手法，調査・分析の方法，およびその記述の方法については，一定の理解と蓄積が進んでいる。一方で，質的研究の意義や背景となる哲学的思想について十分に理解され，その成果としての質的研究が適切な基準において評価されているとは言い難い。

本パネルでは，「質的研究の意義」，「質的研究における哲学的思想」，「質的研究の評価」をテーマに，発表者らのこれまでの質的研究の実践・研究の成果および検討課題を提起する。そして，質的研究をいかにして日本語教育学の中に体系的に位置づけるかをフロアとともに議論する。

（香月—神戸学院大学，伊藤—京都工芸繊維大学，大河内—大阪樟蔭女子大学）

ベトナム人日本語教師を対象としたオンライン長期型研修モデルの提案

—ベトナムでの協働学習の可能性—

近藤彩・桑原和子・神村初美・池田玲子

ベトナムでは、アクティブラーニングや協働学習が注目されてきているが、現状では従来型の教師主導、文法中心の教育方法が主流となっており、現場の教師からは戸惑いの声が上がっている。こうした中、パネリストらは、ベトナム人日本語教師対象の「協働学習」の概念理解とその実践方法についての2種のオンライン研修を中長期にわたり行った。研修講師側の目標として2つを掲げた。①各教師が実践現場の環境に適した協働学習（ピア・ラーニング）を自ら実現するための概念理解と、実践の動機づけを行う、②同一組織内の教師同士が持続的・発展的な協働実践を進めていくためのコミュニティ形成の支援のあり方を探る。パネルセッションでは、研修講師と二大学の研修キーパーソンが研修中、研修後の参加教師の意識の変化や協働経験を示す。全体の議論としては、オンライン研修と海外日本語教師への支援のあり方について意見交換を行いたい。

（近藤—昭和女子大学，桑原—フエ大学外国語大学，神村—ハノイ工業大学，池田—鳥取大学）

日本語教育プログラム開発事例の探求

—非日本語教師と日本語教師の関わりの観点から—

松下達彦・札幌寛子・鈴木秀明・徳永あかね・大河原尚・ボイクマン総子

日本語教育プログラムの立ち上げに際し、誰がどう主導し、多様な関係者や日本語教師がどう関わるかについて、異なるタイプの事例を取り上げ、インタビューによって調査した。大学職員と日本語ボランティアの協力による地域日本語教室、企業の一事業としての日本語学校、地方私立大学の海外進出プログラム、日本の国立大学における日本語教育プログラムについて調べた。これらから、以下の諸点が指摘できる。(A) 立ち上げ担当者にはプログラムの置かれた社会的環境やニーズを認知する能力が求められる。(B) 日本語教師が適切な段階に関わることにより、より長期的な展望に基づくカリキュラム編成を行いやすくなる。(C) 関係者には、基本理念を決める価値を認識してプログラムに反映する能力や、多様な利害関係者と交渉し、必要に応じて意思決定に関与、調整する能力が求められる。これらの点を人材育成にどう反映させるかといった議論が不可欠であろう。

(松下一東京大学，札幌一国際高等専門学校，鈴木一目白大学，徳永一神田外語大学，
大河原一大東文化大学，ボイクマン一東京大学)

多文化共修授業における母語話者の意識変容

—オンライン上の日本語学習者との関わりから—

横田和子

本発表では、発表者が担当する多文化共修授業で行われた主な使用言語を日本語とするオンライン交流を媒介として、日本語母語話者に生じた意識変容について分析し、多文化共修授業がもたらす効果とその課題を明らかにし、授業の質的向上のために必要な仕掛けについて考察を行う。考察対象とする授業ではコロナの影響下、留学生の履修者がゼロになったが、「多文化」共修の実現のため、オンライン上で3回、海外の日本語学習者との交流を企画した（初回はベトナム，以降は複数協定校の所属）。また、交流の主なトピックはSDGsの17のゴールから履修者がトピックを選び決定した。発表では<社会課題における共感>と<異文化から多文化へ>という二つの視点から、母語話者の意識変容を明らかにする。また実践者として行なった授業での仕掛けが、母語話者の意識変容に影響を及ぼしたのか否か、また及ぼしたのであればいかなる影響を及ぼしたのかを考察する。

(広島修道大学)

日本語母語話者と非母語話者による，わかりにくいと感じる文の比較

— 「システム仕様書」を使ったアンケート調査から —

大崎健一

IT企業で使われる専門文書の一つに「システム仕様書」がある。本研究では、「システム仕様書」を用いたテキスト72文を使って，文単位で比較したときに，日本人と外国人とでわかりにくいと感じる文に違いがあるかを分析した。結果，①外国人と日本人がわかりにくいと感じた人数には強い相関 ($r_s=.814, p<.01$) がみられた。②わかりにくい人数による階層的クラスター分析では4つ集団で最適な分離が得られた。この4つ集団は，外国人と日本人とが共にわかりにくいと感じた人数が増えるに従って分離されたものであった。③フィッシャーの正確確率検定の結果，外国人と日本人とでわかりにくいと感じた人数に有意に差のある文は3文であった。外国人に有意に多いわかりにくい文は1文で，わかりにくい理由にはカタカナ語の指摘がみられた。日本人に有意に多い文は2文で，繰り返し表現，あいまいな記号の使用などの指摘がみられた。

(ドワンゴ)

中国人日本語学習者の意見文における論証

前川孝子

本発表の目的は、中国人日本語学習者が書いた作文における論証の特徴を明らかにすることである。調査対象は、中国語を母語とし、日本への留学経験がない日本語専攻の中国人大学生 51 名の書いた意見文である。中国語の議論文における論証の分類と「演繹型」「帰納型」という論証叙述の 2 類型を用いて分析を行った結果、対象となった意見文では、「事例」「例」「名言」「譲歩」「対比」の論証が見られ、中国の修辞学における「排比」のような書き方も見られた。これらは中国の議論文の書き方を反映している。一方、2 例だけではあるが「譲歩」が見られるのは、日本の意見文の書き方を参照したと考えられる。論証の叙述方法に関しては、一編の意見文に対し、帰納型か演繹型かという特定の傾向が見いだせないが、一編の意見文に帰納型もしくは演繹型の論証が複数存在する。これは議論文の論述形式を踏襲するものであり、この点に最も大きな差異があると考えられる。

(聖学院大学)

日本の哲学文献を主題とした日本語ライティング教育

—前近代の文献を演習形式で学びながら—

山畑倫志

本発表は、上級学習者対象の演習授業である「日本語演習（日本哲学）」についての実践報告である。この授業は「日本研究」を専門としない上級学習者に対して、日本哲学，特に仏教や儒学といった日本の文学や思想，あるいは社会構造の背景にある哲学を体系的に理解してもらい，同時にライティングの能力を向上させることを趣旨としている。本授業では具体的な実践として，取り上げる哲学者たちの著作や仏教経典・儒教経典について原文を示すことは最低限にとどめ，発表者ができる限り読みやすい現代日本語に翻訳して提示した。そしてインド哲学と中国哲学，天台と真言，浄土・禅・法華，朱子学と国学といった授業計画を立て，各区分においてグループディスカッションとレポートの作成を繰り返し，日本語の運用能力を高めた。前近代の哲学をテーマとして，日本研究を専門としない一般学習者に開講した事例は他分野をテーマとした授業の実施にも役立つであろう。

（北海道大学）

中国の大学における日本語専攻の学生と教員が抱くライティング学習と教育に関するビリーフ

—学生と教員の違いを中心に—

阿部新・中島祥子・村岡貴子

中国の重点大学 10 校の日本語専攻学生（学部生と大学院生）・教員に対し，文章観や文章学習観に関するビリーフ調査（回答は 5 件法）をウェブで実施した。全 43 の項目に回答した学生 512 件，教員 60 件を対象に，心理統計分析向けのプログラム HAD（清水 2016）を用いて学生・教員別に探索的因子分析（最小二乗法，プロマックス回転）を行った。学生は最終的に 4 因子 26 項目のモデルが，教員は最終的に 8 因子 37 項目のモデルが得られた。結果として，学生より教員の因子数が多く，教員はライティング教育を多面的に捉えていることが分かった。また，学生は上位の学年ほどライティング教育に意識的で，経験による差はないこと，教員は「ライティング能力向上における論理面重視」「レポートの内容面の質重視」「学習者母語を理解する者による改善・修正の重視」等 7 因子について，経験豊富な教員ほどビリーフへの賛成傾向が強いことが分かった。

（阿部—東京外国語大学，中島—鹿児島大学，村岡—大阪大学）

大学で日本語を教える教師が抱えるライティング指導の難しさ

—日本語教師養成・研修の具体的検討に向けて—

鎌田美千子・坪根由香里・副田恵理子・脇田里子・村岡貴子・菅谷奈津恵・松岡洋子

本研究は、日本語教師養成・研修におけるライティング指導のあり方を検討するにあたって、教師が抱えている難しさを明らかにすることを目的とするものである。大学で日本語を教えている教師（日本語教育経験 1 年以上）を対象にウェブによる質問紙調査を実施し、指導上の難しさ 40 項目を 5 件法で尋ねた。回答者 169 名をライティング指導経験の長さにより「5 年未満」群、「5 年以上 10 年未満」群、「10 年以上」群に分けて各群の平均値を比較し、群間の違いと全体的な傾向を調べた。分析の結果、1) ライティング指導全般では「5 年未満」群は「10 年以上」群より難しいと感じている、2) 5 年未満では、学習者の既有知識を活性化したり、学習者に気づきを与えたりすることが難しい、3) 指導経験の長さにかかわらず、授業準備・添削にかかる時間、着眼点・論理的思考力の育成、評価といった面に難しさを抱えていることが明らかになった。

（鎌田—東京大学，坪根—大阪観光大学，副田—藤女子大学，脇田—同志社大学，
村岡—大阪大学，菅谷—東北大学，松岡—岩手大学）

日本語学習者の接続助詞類における接続形式の規則形成過程

—縦断的発話コーパス「C-JAS」の分析から—

佐々木藍子

本研究は、同じ接続形式を持つ接続助詞類を対象とし、日本語学習者が共通する文法規則を構築しているのか、それを日本語能力の向上と共にどう発達させていくかを明らかにするものである。分析では縦断的発話コーパス「C-JAS」を用い、接続助詞類「から」「けど」「し」「たら」を対象とした。これらの接続助詞類は前接する語の品詞および活用形、文法項目の付属によって、助動詞「だ」の挿入・非挿入が決まる。そのため、それぞれの学習者が産出した接続助詞類を接続形式ごとに4つに分類した上で、前接する語も含め分析した。その結果、(1)学習者は接続助詞類に共通する文法規則を構築している、(2)接続助詞類の発達は相互に関連する、(3)接続助詞「から」のように「～だから」形式と似た接続詞がない接続助詞でも、助動詞「だ」を伴った使用は産出される、(4)日本語能力の向上に伴い、他の文法項目を伴う語への接続も可能になっていく、ことが明らかとなった。

(東京学芸大学大学院連合学校（横浜国立大学配置）大学院生)

縦断的会話データにみるヘッジ表現の習得過程

—中間言語語用論の観点からの考察—

堀田智子

本研究では、ヘッジ表現の習得過程を探ることを目的として、中上級日本語学習者を対象に約 4 ヶ月に 1 度、計 3 回の会話調査と自己報告調査を実施した。会話データを分析した結果、使用数については、調査期間中に顕著な変化がなかった。しかし滞日期間が長期化するにつれて、副詞（「たぶん」など）が減少し、「思う」や「ね」など発話文末を構成する言語形式が増加した。機能については、不確実性を示す言語形式の減少と、待遇性を示す言語形式の増加が確認され、日本語母語話者の使用傾向に緩やかに近づくことが明らかになった。また、自己報告調査の結果、日本語での社会的接触の質には個人差が大きかった。国際共修授業や就職活動に参加した学習者や動画視聴などを通じ多様なインプットを受容した学習者の発話には、ヘッジ表現の使用数の増加が認められた。これらの結果により、ヘッジ表現の習得には社会的接触の密度が関わることが示唆された。

（東北大学）

中国人中上級日本語学習者のナラティブにおける評価方略の使用実態

—出現位置と評価対象を中心に—

陳真

本研究は評価方略の出現位置と評価対象という2つの側面から、中国人日本語学習者のナラティブにおける評価方略の使用実態を明らかにすることを目的とする。『Frog, Where Are you?』という絵本を調査材料として、本研究は日本語母語話者29名と中国人学習者28名に語られた評価方略の使用実態を分析していた。その結果、学習者と比べ、日本語母語話者はメリハリをつけながら評価方略の使用場面を選択している傾向が見られた。評価方略の対象について、日本語母語話者は評価節で登場人物の即時的な反応や意見を示そうとしていたが、学習者は主にナラティブの内容に対する自らのメタ的な感想や意見を述べていた。また、日本語母語話者は評価表現を用いて、話者や登場人物の心的表明を異なる内容に基づき補強したり、和らげたりしていたが、学習者は心的表明の補強しか見られなかった。ここから、学習者は場面間の重要度を区別せずに自分の感想や意見を主張する傾向が窺える。

(暨南大学)

中国語を母語とする上級学習者は「は」「が」をどう使用しているのか

— 従属節内の「は」「が」の使用実態と使用意識の調査データを中心に —

中西久実子・張浩然

本発表では、中国語を母語とする上級学習者が従属節内で「は」「が」をどう使用しているかという使用実態・使用意識を明らかにし、従属節内の「は」「が」の誤用の原因を示している。

中国語を母語とする上級学習者を対象に、実例に近い長文で「は」「が」を選択する筆記テストをおこなった。調査の結果、上級学習者は、従属節の中で「は」「が」の誤用をおかしやすいことがわかった。特に、長文で文構造が複雑になっている場合に誤用をおかしやすい。等位節など従属度が低い従属節の場合は、誤用が起りにくいこともあるが、長文で文構造を複雑にすると、やはり誤用率が上がる。さらに、フォローアップインタビューの結果、学習者は「強調には「が」を使う」など単純な規則しか使用できていないことが明らかになった。上級学習者でも、「従属節内で「が」を使わなければならない」という基本の規則が使用できていないことが誤用の原因の1つである。

（中西—京都外国語大学，張—大連外国語大学）

中国人日本語学習者による副詞「必ず」「きっと」「是非」の誤用分析

—中国語の副詞「一定」との類義関係から—

齋藤佳奈

本研究は、中国語の副詞「一定」との対応関係を視野に入れつつ、日本語の副詞「必ず」「きっと」「是非」における異同を意味と用法の2つのレベルで明らかにし、中国語話者に対する指導の方針を導き出すことを目的とする。

具体的には、第1段階として、モダリティの観点から意味分析を行う。第2段階で、誤用分析によって、誤用の原因を抽出する。第3段階として、コーパスを用いて、どのような文末表現と呼応するかを調査し、中核的な意味に表現形式という具体的な姿を与える。

結論として、次のような指導指針を導いた。(ア)3つの語の中では、「必ず」の意味範囲が最も広く、最初に導入するのが妥当であり、(イ)次に「きっと」は話者の判断を表し、〈他者の行動に対する働きかけ〉には使わない点に注意を促し、(ウ)最後に、「是非」を導入し、〈他者の行動に対する働きかけ〉を表すのであって、話者自身の行為には使わないことに留意させる。

(齋藤一兵庫教育大学大学院研究生)

日本語学習者における「対のある自他動詞」の知識獲得と知識定着の測定

—プレテスト・ポストテスト・遅延テストの分析—

沖本与子

本発表は 2020 年秋学期にプレテスト（以下、「プレ」）・5 週間のオンライン学習・ポストテスト（以下、「ポスト」）を用いて実施した調査に続き、6 カ月後の 2021 年 5 月～6 月に行った遅延テスト（以下、「遅延」）の解答を分析することで、調査に参加した日本語学習者の対のある自他動詞における知識獲得及び定着の過程を明らかにすることを目的とする。

分析の結果プレ・ポスト間，プレ・遅延間に有意差があり，ポスト・遅延間に有意差がないことから，学習者はポスト・遅延間で知識が維持できていることが分かった。次に，テストで使用した項目の分析を行った結果，正答率が 100%の項目は初級レベル及び他動詞が多く，遅延で 11%～17%と伸び率が下がった項目は，中級レベル及び自動詞が多いことが確認された。最後に，フォローアップインタビューに参加した学習者から，調査終了後も学習者が対のある自他動詞の自主的・自律的学習を維持していることが確認された。

（一橋大学大学院生）

失われた国家・ベトナム共和国が残した日本語教育

—1970 年代のサイゴンからの継承—

平田好・有田佳代子

本発表は、1975 年春の「サイゴン解放（陥落）」によって消滅したベトナム共和国（略称：南ベトナム）における日本語教育について、1970 年代のサイゴン（現・ホーチミン市）で日本語教育に携わった教師、及び当時日本語を学んでいたベトナム人への面接記録と日越の文献資料を通して明らかにする。

これまでのベトナム日本語教育史研究において、ベトナム民主共和国（略称：北ベトナム）からベトナム社会主義共和国（1976 年に成立した統一ベトナム）への文脈で日本語教育実践の解明は進められている。一方で、消滅した、すなわち「失われた国家」である南ベトナムにおける日本語教育の実態については明らかになっているとは言い難い。

史資料の考察からわかるのは、1940 年代後半の日本軍占領期以降、途絶えたかに見えた南ベトナムでの日本語教育は、伏在した人脈によって現在まで引き継がれてきたことである。

（平田—帝京大学，有田—新潟大学）

日本語学習者の「できたこと」の振り返りに対する認識と振り返りの内容の関連についての一考察

—中国・広東省の高等教育機関での実践と質問紙調査から—

末松大貴

本研究は、学習の振り返りの方法の1つである「できたこと」の振り返りに注目し、筆者の実践と質問紙調査、学習者が書いた振り返りの分析を通して、「できたこと」の振り返りに対する学習者の認識と振り返りの内容の関連を分析したものである。その結果、「できたこと」の振り返りを肯定的に捉えた学習者（21名）と懐疑的・否定的に捉えた学習者（16名）がおり、両者が書いた振り返りの数には有意な差が見られた。また、両者の「できたこと」の振り返りを、「記述の中に他者が含まれているか」という観点でカイ二乗検定を用いて分析した結果、「できたこと」の3つの項目のうち「感情」で偏りが見られ、肯定的に捉えていた学習者は、自身の感情について他者との関わりにも注目している傾向が見られた。このことから、「できたこと」の振り返りでは、他者との関わりを意識して「できたこと」を振り返るように促すことが重要ではないかということが示唆された。

(名古屋大学大学院生)

学習への深いアプローチにつながる LTD 基盤型授業

—JFL 環境における日本語学習者を対象として—

富田郁子

学習には、高次の認知機能を用いる「深いアプローチ」と繰り返して非反省的な記憶法や形式的な問題解決の「浅いアプローチ」がある (Biggs&Tang2011, 訳は溝上 2014)。「真なる学びの追求」を目的の一つとする LTD 話し合い学習法(以下, LTD)が深いアプローチに有効だと考え、JFL 環境下の日本語学習者を対象に基礎段階に LTD, 発展段階にディスカッションを行う LTD 基盤型授業を行った。第 1 回と第 4 回のディスカッション試験後のワークシートから深いアプローチの学習活動の有無と変化を調べた結果、深いアプローチをとる学習者が 1 人から 8 人に増え、「知識や経験と関連づけて理解を深める」「学び合う」という LTD の活動がディスカッションで学習への深いアプローチにつながる事が示唆された。一方、思考への内発動機づけに変化は見られず、仲間との学び合いや深いアプローチを意識させる明示的指導が必要だといえる。

(コンケン大学)

技能実習生の他者との関わりと日本語の位置づけ

—ある技能実習生のライフストーリーから—

村田竜樹

本研究は、日本語学習に積極的でない中国人技能実習生「センさん（仮名）」のライフストーリーである。センさんが実習生活を通じていかに他者と関わっていたか、その中で日本語がどのような役割として位置づけられていたのかを明らかにすることを目的とする。分析の結果、次のことが明らかになった。センさんはもともと明るくオープンな性格だったが、弱みを知られることやだまされることを危惧して、何も話せなくなり、「私たち（仲のいい同僚の中国人実習生とセンさんの2人）」が無事に過ごすことができればいいと考えていた。そして「私たち」を「他の中国人実習生」や「日本人」と区別していた。そのなかで日本語はエンパワーメントの役割があり、日本人—実習生間の境界だけではなく、実習生同士の力関係にも影響を与えるものであることが明らかになった。このことから、日本語学習に積極的でない実習生の学習動機を高める支援の必要性が示唆された。

(名古屋大学大学院生)

レベル別読解教材コーパスを使った形容詞の意味的特徴の分析

—『分類語彙表』を用いて—

劉婧怡

本研究は、自作した『レベル別日本語読解教材コーパス』に基づき、レベル別の形容詞の特徴を考察し、さらに次元形容詞を対象に各レベルの意味表出と用法の傾向を解明することを目的とする。形容詞の意味特徴を明確にするため、各レベルの高頻度語を『分類語彙表』（国立国語研究所 2004）に基づき分類した上で対応分析を行った。その結果、「関係-量」（例：高い）と「関係-様相」（例：悪い）を表す形容詞の使用頻度が高いこと、各レベルにおいて形容詞の抽象度が異なることが明らかになった。次に、意味や用法が多岐にわたる次元形容詞（「高い」「長い」「大きい」「広い」とそれぞれの対義語を含むもの）を取り上げ、レベル別の意味特徴と用法を分析した。その結果、レベルの上昇に伴い意味拡張の用例が増加すること、形容詞を述語として認識や評価を示す〈叙述用法〉の用例（例：性別役割意識の壁は高いようだ。）が特徴的であること等が明らかになった。

（九州大学大学院生）

日本語読解教材における「自分」の使用特徴

—BCCWJ との対照を中心に—

斬夢瑩

本研究は、自作した日本語読解教材コーパスと日本語母語話者の書き言葉汎用コーパスである BCCWJ を用いて、「自分」の各用法の使用特徴を明らかにすることを目的とする。金(2013)と田窪(1997)に基づき、「自分」を汎指用法，再帰用法，自称詞用法，対称詞用法に分類し，レベル別に教材コーパスにおける「自分」の使用傾向を BCCWJ での「自分」の使用傾向と対照研究を行い，対応分析を用いて BCCWJ のレジスター別に「自分」の各用法の使用状況を明らかにした。

その結果，教材コーパスでは初中級と中級での再帰用法の使用率は BCCWJ での再帰用法の使用率より高いが，中上級と上級での汎指用法の使用率は，BCCWJ での汎指用法の使用率より高いことが分かった。また，BCCWJ では対称詞用法は図書館・書籍，特定目的・ブログ等のレジスターが近接し，BCCWJ での対称詞用法の「自分」の使用率と比べ，教材コーパスでは対称詞用法の「自分」の使用率が低く，教材内容として扱うことが少ないことが分かった。

(九州大学大学院生)

タイ中等日本語教員のキャリア選択と維持を支えたもの

—複線径路・等至性アプローチによる4名の分析—

西野藍・八田直美・坪根由香里

タイ中等教育機関の日本語教員のキャリア選択と維持を支えたものについて複線径路・等至性アプローチ (Trajectory Equifinality Approach : TEA) を用いて分析し、キャリアに関する意識の形成に環境（社会や歴史，文化）要因がどう関わっていたかを探った。TEA では最終的に同じ結果に辿り着く点を等至点と呼び、そこに至る径路を「TEM 図」として描く。大学の主専攻で日本語教育を学んだ後に中等教員となった4名の統合 TEM 図から、径路の多様性ととも、日本や日本人との接触体験、親の職業観、日本語と教職科目の成績、教育実習の経験が共通してキャリア選択に関与していたこと、実習で生じた教師としての自己効力感、生徒と関わる喜び・やりがい、キャリアの継続の意思も支えていたこと、また、環境要因には教育政策、公務員の安定性、指導教員や先輩の支援、日本の公的支援があったことが可視化された。

(西野—国際基督教大学，八田—国際交流基金，坪根—大阪観光大学)

留学経験を持つノンネイティブ日本語教師認知の変容プロセスと影響要因

—複線経路・等至性アプローチによる可視化を通して—

雍婧

本研究は、日本国内の日本語教育大学院を卒業し帰国し、ノンネイティブ日本語教師（以下、NNT）として就職した者 3 名を対象に、彼らの認知の変容プロセスの可視化を通し、その認知の変容プロセスに及ぼす影響要因を探ったものである。調査方法として、複線経路・等至性アプローチを用いた。その結果、NNT として働き始めた 3 人は、「多様な研究法・教授法の運用力」「情報収集力」「問題解決力」「勉強し続ける意欲」で評価されていることがわかった。また、3 人とも主体的なキャリア形成する経路をたどったが、各教師の留学経験が経路選択の支えや妨げの要因として影響することで、教師がたどった経路が 2 つに分かれた。特に、教育実習の結果と論文の「研究内容・対象」が NNT の授業観に大きく影響することが確認された。そして、3 人とも「NNT としての強みを再認識」した一方、「中国における雑誌への投稿」と「人間関係の築き」には悩みがあることがわかった。

（一橋大学大学院生）

日本語教師教育における相互理解を重視した授業観察の設計と評価

野瀬由季子

本研究は、背景の異なる現職日本語教師集団の相互理解を重視した授業観察を設計し、その実施・効果検証を通して、内省的実践家としての日本語教師の成長を支援する教師研修モデルを提案することを目的とする。本研究では、初等・中等・大学教育機関における授業研究・授業参観の知見をもとに、授業観察の一連の活動（全体研修会→事前検討会→授業観察→事後検討会→全体研修会）を設計した。日本語教育機関において、日本語教師 3 名×2 グループで授業観察を実施し、研修前後の質問紙調査・リフレクションシートの記載内容・事後インタビュー調査のデータを分析した。分析の結果、授業者の意図・課題に対する相互理解が自他の授業をより深く理解するための資源となること、検討会の議論を通して積極的に意見交換や相談をしあえる関係性を構築していくこと、が明らかになった。なお、本研究については共同研究者として大山牧子氏（大阪大学）の協力を得た。

（関西学院大学）

初任日本語教師による日本語教師養成講座の学びの捉え方

—日本語学校に勤務する非常勤講師へのインタビューの分析—

水野瑛子

本研究の目的は、民間の日本語教師養成機関（以下、養成講座）を経て国内の日本語学校で働く初任日本語教師（以下、初任教師）が、養成講座の学びをどのように捉えているのか、また養成講座の学びをどのように日本語学校の仕事に結び付けているのかを分析、考察することである。初任教師 3 名にインタビューを行い、M-GTA（修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ）を用いて分析を行った結果、初任教師はまず日本語を「教えるもの」として捉えるようになったことに学びを感じ、その後自らが教師と学習者の両立場を体験することにより、自身の目指す授業を考えるようになっていくというプロセスを経ていた。また教師のフィードバックが授業を組み立て、振り返る上での学びとなっており、日本語学校での授業準備や授業実践に結び付いていた。さらに、養成講座の学びが日本語学校の仕事や留学生だけでなく、日本在住の外国人の現状を考えるきっかけとなっていた。

（名古屋大学大学院生）

日本語学習支援者に求められる聞く技能の考察

深江新太郎

文化庁の『日本語教育人材の養成・研修の在り方について』では、日本語学習支援者に求められる技能の中に、伝える技能と聞く技能が挙げられている。伝える技能については研究が進んだ一方、聞く技能については、先行研究において、まだ十分な考察が行われていない。したがって本発表は、日本語学習支援者に求められる聞く技能について、具体的な聞き方の提案を行う。考察は、日本語母語話者と非母語話者の3組の接触場面を比較することで行った。その際、非母語話者が自分の思いや考えを日本語で十分に表現できた時に日本語母語話者がどのように聞いていたかに焦点を当てた。その結果、効果的な聞き方として次が見出せた。①話し手に関心を持っていることが伝わるように問いかける、②話し手が止まったところで相槌を打つ、③自分自身の判断を留保する、④話し手のことばを繰り返す、⑤話し手が表現したことから読み取ったことを伝える。

(多文化共生プロジェクト)

子に関する共有情報のある談話

—日本語母語話者・非母語話者養育者の会話構築から—

吉田睦

本研究では子を養育する立場にある日本語学習者の言語運用の実際と社会的に求められる言語スキルに関する基礎研究として、実際の言語資料を採集し分析を行った。資料は、養育者である日本語母語話者同士の会話、養育者である母語話者と非母語話者の会話について、親疎関係、養育者の属性の諸条件のもと採取した。考察の結果、話題の推移（共有情報である子に関連する話題が連続し、互いの情報を「子」という共有概念を通してやり取りする様子が顕著に見られた。）日本語コミュニケーションの特徴（主語の省略や指示詞の連続により、両話者が指す指示対象がずれる場面が散見された。語彙の意味確認には、英訳による代替ストラテジーのほか、共有情報から状況を把握し、理解に至る例も見られた）③情報差の概念化（共有する情報には、指示詞やジェスチャーによる概念化が見られた。また頷きや視線も重要な共有を示す同調表現であることが確認できた）が確認できた。

（国際基督教大学）

話し手の発話内容を共有したことを示す聞き手行動の分析

—雑談データを対象に—

稲飯亜有美

本研究では、会話の聞き手がどのように話し手の発話内容を共有したことを表出しているのか、また発話内容を共有したことを表出する実質的発話（共有表出發話）が雑談の中でどのような役割を担っているのか明らかにすることを目的とし、日本語母語話者同士の雑談の分析を行った。その結果、聞き手は文脈や背景知識から推測を働かせ、提示された情報や話し手の発話意図に対する自分なりの解釈を提示することで、発話内容を共有したことを示していることが推察された。また、話し手は共有表出發話による聞き手の解釈が正しければそれを承認し、違っていれば訂正や情報の追加を行っていた。ここから、聞き手による共有表出發話には、話し手と聞き手の共通理解を明確にする、話し手が必要以上の説明を続ける負担を軽減させる、話し手への親しさを表示するという3つの役割があることが示唆された。

（東北大学大学院生）

技能実習生と日本人指導員間の就労現場でのやり取りにおけるカテゴリー化の実践
—実践共同体への参加の課程に注目して—

道上史絵

技能実習生が就労現場において日本人従業員と日本語でどのようなやり取りを行い、いかに関係を構築しているのかを調査分析した研究は管見の限り少ないようである。そのため、本研究では就労現場における技能実習生と日本人指導員の日本語によるやり取りの録音データを、レイヴ&ウェンガーの正統的周辺参加論に基づき、エスノメソドロジーを分析方法として、やり取りの中で行われる成員カテゴリー化の実践に着目して分析した。特に質問連鎖、修復、あいづち、発話の重なりといった会話の特徴に着目した結果、技能実習生が実践共同体において「十全的参加」に向けて進む過程において、日本語を用いたやり取りを通じて熟練者と周辺の参加者、さらにその中間に位置する「ほとんど同僚 (near-peers)」などの成員カテゴリーが形成され、さらにその成員カテゴリーが参加者自身によって変容される様子が確認された。

(津山工業高等専門学校)

講義のポイントを逃さないためのディスコースマーカー

—日米講義比較の観点から—

東條加寿子

本研究では理工系講義を事例に，日本語と英語講義比較の観点から，留学生が日本語の講義の要点を捉えることがなぜ困難であるかを考察した。これまでに研究チームで構築した理工系講義コーパスに基づいて，講義の要点を示すディスコースマーカーとして「わけです」と「ことです」を抽出し，point および thing を用いた英語表現の出現状況と比較分析した。その結果，「わけです」「ことです」は説明を締めくくって要約する箇所に出現しているのに対して，point と thing は要点の説明の起点に出現していることがわかった。また，「わけです」「ことです」は「ね」や「けれども」の曖昧表現・否定表現と共起して高頻度で出現しており，これによって留学生にとっては要点確認マーカーとしての機能が相殺されている可能性を指摘した。講義理解には，講義構成や教授者の断言スタンスについての自言語・文化に基づく期待や予測が大きく関わっていると考えられる。

(大阪経済法科大学)

日本企業で働く外国籍社員が必要とする日本語

—IT 技術者を対象としたパイロット調査から—

鈴木綾乃

近年，日本企業で働く外国籍社員が増加しており，こうした社員を対象とするビジネス日本語はニーズが高まっている。しかし外国籍社員のビジネス日本語力と，業務に必要な日本語について調査した研究はほとんど見られない。そこで本研究では，日本の IT 企業で働く入社 1～4 年目の外国籍社員を対象に，ビジネス日本語力の自己評価と，日本語が必要な場面に関する調査を行った。

分析の結果，IT 技術者は共通して，上司や同僚とやり取りする場面で日本語を必要としており，入社 1 年目・日本語中級レベルの社員であっても比較的「できる」と自己評価していた。調査協力者は上司から指示を受け開発を行う技術者であり，上司や同僚とのやり取りが業務上必要不可欠で，経験を通して身につけていると考えられる。これに対し取引先とのやり取りや敬語使用については，職務内容によって必要性が異なること，自己評価も経験によって左右されることが示唆された。

(横浜市立大学)

留学生による外国にルーツを持つ児童・生徒オンライン学習支援

—持続可能な支援をめざして—

古川智樹

本取組では、行政機関（教育庁）と大学が連携し、大阪府下の中学校の協力のもと、留学生によるオンライン学習支援体制の構築を目的とし、その実施可能性の検証を行った。支援対象者は、大阪府下の中学校に在籍する中国籍生徒であり、大学に在籍し、中国語を母語とする留学生2名が支援者となり、パソコン等の周辺機器を用意し、zoomを用いてより対面による支援環境に近い環境を整え、2020年10月から2021年2月の期間で合計10回の学習支援を行った。その結果、音声、画質、教材共有に問題はなく、遠隔でのオンラインコミュニケーションは機能しており、また、LMSの使用、教育庁及び中学校との連携支援体制の枠組みを構築することができた。支援者及び被支援者も対面とほぼ変わらないコミュニケーション活動ができたことを評価していた一方で、日程調整、支援者の専門日本語・学校カリキュラムの把握等、いくつかの課題も明らかとなった。

（関西大学）

日本語指導が必要な児童の音韻認識と書字力を高める教育プログラム

大塚香奈

日本語指導が必要な児童の学習上の課題として、読み書き能力の低さが挙げられる。本研究では、音韻意識と書字力が相対的に低い児童 1 名を対象に、①音韻分解課題、②音読練習を含む音韻認識トレーニングを実施した。①ではプリントを使用し、提示された絵の単語に該当するモーラ数だけ○を塗りつぶす練習を行った。おはじきを並べて音韻的自覚の強化を図った。②は、『ひろこさんのたのしい日本語 1』本文を声に出して読むというものだ。その結果、トレーニング前は「ひこき」と書いていたものが「ひこをき」と表記するなど、表記法の指導が必要であるものの、書字に言語的特質の分析が反映されるようになった。児童が持つ潜在的なモーラ感覚を自覚するようになり、表記に現れ始めたことが窺える。このことは、音韻意識能力が綴り能力を予測するという先行研究を支持し、明示的な音韻意識トレーニングが、書字力を向上させる手立てになることが示唆された。

(筑波大学大学院生)

ベトナム人上級日本語学習者における漢越音の知識と日本語漢字単語の処理過程

長野真澄

本研究では、ベトナム人上級日本語学習者を対象として（1）漢越音の知識における個人差や単語属性による差，及び（2）ベトナム語との使用漢字の異同や音韻類似性の高低が日本語漢字単語の処理過程に与える影響，の2点を検討することを目的とした。ベトナム語と日本語との使用漢字の異同と音韻類似性の高低を操作した漢字2字単語を用いて，対応する漢越音を解答させる筆記テストと，コンピュータに視覚呈示された文字列が日本語単語であるかどうかを判断する語彙判断課題を用いて検討を行った。筆記テストの結果，正答率8割以上の上位群と5割以下の下位群に分けられ，各群の正答率には単語属性による差がみられた。また，上位群の語彙判断課題の結果では，音韻類似性の高い単語が低い単語よりも平均正反応時間が短く，漢越音の知識が十分にある場合，日本語漢字単語の意味処理にベトナム語との音韻類似性が影響することが明らかになった。

（岡山大学）

異なる言語を持つ日本語学習者の長音の知覚の相違

劉永亮

本研究では異なる言語をもつ学習者における長音と短音の弁別能力について実験を行い，その相違点を解明した。その結果，長音が含まれる長音語の問題については，学習者の母語によって長音の知覚に異なる。つまり，母語に母音の長短の対立がある学習者の方が，長音の知覚が優れている。特に，単語内の長音の位置が「語頭」「語中」の場合，ほとんど間違いはないが，「語尾」の場合，母語に母音の長短の対立がない学習者の結果と変わらない。長音部のアクセント型の影響については，アクセントが「低低」の場合，学習者の母語に関係なく，知覚が困難である。

次に，長音が含まれない短音語の問題については，母語に母音の対立がある日本語学習者のほうが短音と判断するのにより困難である。しかも，アクセント型と短音の位置が知覚に影響を与えている。そのほか，刺激音の長さが短音の弁別に影響を与える。

（東京都立大学）

コロナ禍を経て更新された日本語教員の役割観

—「お世話係」、境界性を持った存在，そして教員として—

松本明香

本研究では，コロナ禍前からコロナ禍中の現在にかけて行なっている，大学に所属する日本語教員へのライフストーリー・インタビューによるデータから，日本語教員の役割観の変容を捉える。調査協力者は，日本語教育人生の歩み始めに「言語教師は地位が低い」という言葉をかけられ，以来日本語教育や留学生は社会的にいいイメージではないと感じながら日本語教育に携わってきた。非常勤教員を約15年経験した後，現在の所属大学に専任の日本語教員として勤め，コロナ禍での教育実践を経験した。語りからは，①葛藤しつつも「(日本語教員の役割は)お世話係」という言説への独自の意味づけ，②「境界性」を持つ存在として，留学生側と大学運営側双方への働きかけ，③日本語教員の役割に留まらない一教員としての役割の意味を確認し，これらから日本語教員は日本語教員以外の他者との相互行為を通して自身の日本語教員の役割観を更新していると考えた。

(東京立正短期大学)

海外派遣教師はどのようにコロナ禍での活動に向き合っていくのか

ーロシア派遣教師の場合ー

神代寿美枝・中川愛理・大政美南

本研究では、日露青年交流センターの日本語派遣教師たちがコロナ禍でどのように活動に向き合っていたのか、インタビュー調査を基に明らかにした。調査協力者 3 名に対し、COVID-19 感染拡大時の心境や現在の活動の状況について半構造化インタビューを行い、【日本語指導】【帰国の判断】【活動のモチベーション】の観点から分析した。その結果、次の 7 つの葛藤が見られた。学習者の様子が分からないこと、ツールの選択、帰国の判断、情報収集、ロックダウン中の活動、活動制限、学生の学習意欲の変化という葛藤である。教師により任地や大学の状況、事情が異なったため、上記のような葛藤を抱きながらも、自分で考え対処していく必要があった。派遣機関は情報や悩みの共有ができる場の提供、派遣教師の判断に合わせた支援をすることで、派遣教師の葛藤への対処が支援できると思われる。

（神代ー横浜国立大学大学院生，中川ーフリーランス，大政ー東京学芸大学大学院生）

日本で就労・生活している人たちの「生の声」を聞くインタビュー活動

—「特定技能制度による来日希望者のための日本語教授法研修」における試み—

菊岡由夏・築島史恵・山本実佳・岩本雅子

本発表では、特定技能制度の送出し機関等の教師らを対象に行っている教師研修で、彼らが日本で就労している元学生や知人に行ったインタビュー活動について報告する。活動では①教師が元学生らの生活や就労におけるコミュニケーションの現状について聞き取りを行い、②その結果を共有し現状と課題について理解を深め、③課題を解決するために教授活動を見直すディスカッションを行った。

聞き取りで得られた結果は先行研究と大きく異なるものではなかったが、その後のディスカッションでは、教科書を終わらせることに専心してきたカリキュラムの見直しや異文化コミュニケーションの取り上げ方、日本での受け入れ機関との連携の必要性などが言及された。本発表でこの内容を共有することで、これまで海外の現場と来日後の現場で各々が考えてきたことを来日希望者の視点でつなげるために、両者がどのような情報共有や連携をすべきかを考える機会を提供したい。

（菊岡・山本・岩本—国際交流基金，築島—東京国際外語学院）

発ビジネス現場で日本語教育プログラムの受注時に求められる日本語教師の資質

ボイクマン総子・札幌寛子・徳永あかね・大河原尚・鈴木秀明・松下達彦

筆者らは日本語教育プログラム(JP)を立ち上げるプロセスを明らかにする研究の一環として、企業向けの日本語教育事業を継続的に展開する教育機関 A の日本語教師 1 名と、機関 B で JP の企画や教師の手配を行う職員 1 名に、各約 2 時間の半構造化インタビューを行い、日本語教師がその専門知識や経験を生かしてどのように JP の立ち上げに貢献できるかをあぶりだすこととした。その結果、日本語教師に求められる知識や業務スキルとして共通する 8 要素を抽出した。これらの要素から、企業向け JP の企画・運営においては、1) 日本語の教え方といった日本語教育の専門的な知識よりも企業のニーズを把握しプログラムを企画する力が求められる、2) 企業側との意思疎通を円滑にするには日本語教育の専門用語を用いない、3) 日本語教育現場の実践を俯瞰的に把握し、プログラム開発の全体像と具体像が描けることが担当者の資質として求められることがわかった。

(ボイクマン総子—東京大学，札幌寛子—国際高等専門学校，徳永あかね—神田外語大学，大河原尚—大東文化大学，
鈴木秀明—目白大学，松下達彦—東京大学)

作文評価のための教師用ルーブリックの作成と試用

伊集院郁子・李在鎬・小森和子・高野愛子・野口裕之

本発表では、アカデミック・ライティングの評価に資する目的でルーブリックを開発し、試用した結果を報告する。本ルーブリックは、大学教員による作文評価の結果に基づいて開発した点に特徴がある。日本語教員 9 名が 6 編の作文に対して包括的評価とルーブリック評価を行った結果を分析したところ、評価観点の 6 項目（「内容：主張，根拠，論理構成」「言語：正確さ，適切さ」「形式：書式」）のうち、「形式」以外は評価者間の内的整合性が高いことが確認された。「形式」は、指定された文字数よりどの程度少ない場合に「悪い」と判断すべきか、共通した基準がないために評価が分かれる結果となった。また、ルーブリック評価と包括的評価の評点を比較したところ、高評価の作文はほぼ一致しているのに対し、中～低評価の作文はルーブリック評価の方が高いことがわかった。今後、評価基準などの調整を行い、作文教育支援ツールの一つとして公開する予定である。

（伊集院—東京外国語大学，李—早稲田大学，小森—明治大学，高野—大東文化大学，野口—名古屋大学）

[2021 年度日本語教育学会秋季大会（オンライン開催，2021. 11. 28）ポスター発表⑥]

当該発表は，発表者の都合により中止となりました。

オンライン講座を活用した日本語発音学習の効果検証

戸田貴子・大久保雅子・千仙永

本研究は，オンライン講座を活用して日本語発音を学んだ学習者の発音が日本語母語話者にどう評価されるのかを調査し，オンライン講座の効果検証を行うことを目的としている。グローバル MOOCs の Japanese Pronunciation for Communication（以下 JPC）を受講した中国語母語話者 10 名（初級 5 名，上級 5 名），ベトナム語母語話者 10 名（初級 5 名，上級 5 名），フランス語母語話者 10 名（初級 10 名）の合計 30 名を対象として調査を行った。受講前と受講後の学習者の音声ファイルを日本語母語話者 30 名が 6 段階評価を行った。

母語別に分析した結果，JPC 受講後に発音評価が上がったことが明らかになった。この結果から，母語を問わず学習者はオンライン講座を活用して発音を学習し，発音調整を行ったことが示唆された。また，レベル別に分析した結果，JPC 受講後に発音評価が上がったことが明らかになった。この結果から，初級，上級ともに学習者は発音調整が可能であることが示唆された。

（戸田一早稲田大学，大久保・千一東京大学）

理系大学院留学生を対象とした初級日本語のコースデザインと教材開発

—アカデミックな環境での日常生活で求められるコミュニケーション場面に着目して—

深川美帆・高島智美・多胡夏純・筒井昌子

研究や学業は基本的に英語で行うが、日常生活を日本語で遂行する必要がある日本国内の大学で学ぶ理系大学院留学生を対象とした初級日本語教材を開発した。開発に際しては、理系大学院留学生に特有の学習目的、学習環境を探るためのニーズ調査と、学習者と学習者の身近な日本人に対する行動目的調査を行い、それらをもとに学習者にとって必要度の高い場面・機能を抽出し、Can-do statements による学習目標を設定した。この教材を 2019 年度の日本語コースで試用し、学習者が到達目標に達しているかをパフォーマンス評価で測った結果、全員が目標を遂行できた。また、学期終了時の質問紙調査では、取り上げた場面・機能の全てに「役に立つ」と回答があり、その半分については 6 割以上の学生が「実際に遭遇した」と回答していること、コースに対する満足度が 90%以上と高いことから、学習者のニーズを捉えた学習が実現できたことが確認された。

（深川・高島・筒井—金沢大学国際機構，多胡—金沢龍谷高等学校）

外国人集住地域における南米ルーツの子どもたちの〈聴く〉力

伊澤明香・井村美穂

本発表の目的は、外国人集住地域における南米ルーツの子どもたちが教科学習に必要な〈聴く〉力がどれくらいあるのかを JSL 対話型アセスメント DLA〈聴く〉(文部科学省，2014)を通して明らかにすることである。外国人集住地域に限定した聴解力調査は、管見の限り少なく、櫻井(2018)で指摘されるように実証研究を蓄積していく必要がある。2018 年 12 月，2019 年 12 月，2021 年 3 月，5 月に外国人集住地域の学習支援教室に通う南米ルーツの子どもたちを対象に 62 本のデータを収集した。ステージ判定の結果，ある程度の支援が必要な段階の者が 32 名と半数を超えた。滞日期間の平均は 7 年，6 割が日本生まれ日本育ちで公立学校に通っているにもかかわらず，〈聴く〉力は日常生活のことは理解できるが，教科学習に関する談話を〈聴く〉力までは至っていないことが明らかになった。

(伊澤—大阪経済法科大学，井村—子どもの国)

外国にルーツを持つ子どもの学習支援

—兵庫県三田市の子どもたちへの調査からみえる現状と課題—

柳川瀬真衣

外国にルーツを持つ子どもの数は年々増加しており，彼らへの教育支援は重要な課題である。本研究では，兵庫県三田市国際交流協会子どもにほんご教室 SKIP に通う外国にルーツを持つ子ども 9 人にインタビュー調査を行い，キーワードを抽出して作成した概念間の関連図を分析し，外国にルーツを持つ子どもを取り巻く問題の全体像，問題の発生要因とその関連性，及びその背景を考察した。その結果，学校における教育課題として，外国にルーツを持つ子どもへのサポートの少なさがあると分かった。この課題の要因は，母語によるサポート時間の少なさ，日本語指導実施にばらつきがあること，教科学習支援が実施されていないことの 3 つである。他方，SKIP は日本語指導，教科学習支援を実施しており，学校ができない支援を行っている。子どもへのインタビューから，SKIP のマンツーマン指導が有用であることと，SKIP が子どもにとって居場所となっていることが分かった。

（関西学院大学大学院生）

ベトナム人初級学習者を対象とした内容言語統合型学習（CLIL）の試み

—オンラインによる総合日本語授業の実践から—

神村初美

本発表は、ベトナムの大学の初級レベルを対象とし、ベトナム事情を扱った総合日本語の授業で行ったオンラインによる CLIL 授業の実践報告である。教師による省察的実践の視点から分析することによって、初級レベルに CLIL を用いる有効性、支援策、課題について共有することを目的とする。分析の結果、ベトナム事情につき俯瞰的な視点で捉える、未習語彙や表現の獲得、能動的な学習者育成の機会に繋がっていたことが分かった。閲覧サイトの情報を直引用の発表から、自分なりの解釈と使用語彙による発表への発信姿勢の変化が見られた。さらに、初級レベルに CLIL を用いる場合の一つのスクリーンホールディングとして、収集した情報の整理の仕方、整理した情報の伝え方への支援が必要であることが分かった。一方、初級学習者にとって難解な語彙や表現が頻出する CLIL での発表の場において、いかに聞き手側への認知的負担の軽減を図るのが課題となった。

(ハノイ工業大学)

初級クラスにおける CLIL（内容言語統合型学習）要素を取り入れた授業の試み

山田真弓

初級前半レベルの学習者を対象とした CLIL 型授業の実施概要および結果について報告する。テーマは富士山を中心とした世界遺産で、以下の活動を行った。①日本の世界遺産の動画を見る，②読み物を読み，質問を作成し，回答する，③登頂の際の服装について考える，④入山料について話し合う，⑤総括プロジェクトとして国の世界遺産について発表する。語学教育の一環として行う Soft CLIL で行ったが，初級前半であっても，簡単な語彙，表現，文法を使って，テーマに結びつけた言語活動を行うことができた。顕著に表れた成果は学習意欲とアウトプット力の向上である。CLIL 型授業には2つのスキヤフォールディング，①教師が行う支援や方向付けなどをする足場作り，②学習者同士で足場をかけ合う協働学習が重要である。内容学習と言語学習の比重は1：3であったが，内容と言語とのバランスをどう取るのがいいのか，内容学習の比重をいかに高めるかが今後の課題である。

（東京都立大学）

複合和製英語データベースの構築と応用

呉梅

「オールバック」のように日本人が独自に作った和製英語は，日本の日常生活でよく見かけ日本語学習者にとっても学習する必要があると考えられる。和製英語に関する先行研究を概観すると，語構成の分類，意味理解の状況から検討したものがあある。しかし，日本語学習に利用可能であるという要因からの分類はまだ行われておらず，和製英語を量的にも分類されていない。そこで，本研究は，和製英語のうち数が一番多い複合和製英語をまず取り上げデータベース構築する。

具体的には国語辞書・外来語辞書の四つの辞書から複合和製英語を 1772 語に絞った。意味，品詞，中国語の相当語の有無，難易度，使用頻度，前後語の品詞，前後語の難易度などの項目からなる。本研究で構築したデータベースは研究者・指導者・学習者が直接利用できる。多様な視点から数量的に和製英語を分析した資料はこれまでに類を見ないものである。

(明治大学大学院生)

アニメに用いられる日本語
—スクリプト分析による語彙的・文法的特徴の抽出の試み—

山本裕子・小川満梨奈

アニメには日本語教科書や授業では扱われないような俗語や隠語も多く用いられており、バリエーションが豊富である。アニメをそのまま日本語学習の素材として取り入れるなら、いわゆる「教科書からはみ出た部分」も含め、語彙的、文法的特徴を明らかにする必要がある。そこで、本発表では国内外で人気がありジャンルの異なるアニメ 4 作品を対象としてスクリプトをコーパス化し、バリエーションの広がり注目して、語彙的・文法的特徴を抽出することを試みた。分析の結果、どのアニメにおいても、文法的には非標準的な使い方はほとんどなく、くだけた形は語彙や発音において見られるものであること、くだけた表現だけでなく、敬語のような改まり度の高い表現も含めたバリエーションがキャラクター設定に利用されており、アニメ全体に見られる特徴と、キャラクター設定と結びついた特徴があることが示された。

(山本—愛知淑徳大学・小川—愛知淑徳大学大学院生)

中国人日本語学習者による句読点の捉え方

一文末の句点を中心に—

劉梅竹

句読点は文章を作成する上で、重要な役割を持っているが、市販の日本語教科書を調査したところ、句読点の使用方法が提示されているものはほとんどなかった。また、日中両言語の「文」とは概念が異なるため、中国人学習者は句点を使用すべきところで読点を使っている状況がある。したがって、中国人学習者の句読点使用の要因と句読点の捉え方を解明する必要がある。本研究は JLPT の N1 に合格した JFL の中国人日本語学習者を対象として、調査を行った。中国人日本語学習者の作文における句読点の誤用例を用いて文末の句点に焦点をあて、誤用選択と句読点学習に関する質問紙調査を行う。調査後、学習者の認識についてインタビューした。調査の結果によると、中国人学習者は N1 に合格しても、句読点の使い方に戸惑うところがある。日中両言語の「文」とは概念が異なるため、句読点の誤用を生じるということを明らかにした。

(京都外国語大学大学院生)

日中接触場面の話し合いにおける「不同意」のストラテジー

— 「事実に対する不同意」と「提案に対する不同意」に注目して—

袁姝

本研究は日中接触場面の話し合いにおける「事実に対する不同意」と「提案に対する不同意」を考察した。大学院生知人同士 4 人 1 組×2 組のオンライン話し合いを録画し、「不同意の対象となる事実/提案話段」「不同意話段」「不同意への反応話段」を抽出して「不同意話段」内のストラテジーを分析した。その結果，事実に対する不同意の場合，参加者は直接的に不同意し，情報伝達の正確性と効率を優先させる一方，提案の場合，参加者は配慮のためより複雑で曖昧なストラテジーを使用する傾向がみられた。また，母語話者のほうが，不同意を暗示する様々な「確認要求」など，多様なストラテジーを使用していることが分かり，学習者との共同構築も観察できた。ただし，「否定寄りの確認要求」の非明示性により学習者が理解できず，不同意の相互理解が達成できなかった例も見つかった。このことから，不同意のストラテジーについて実践指導に新たな提言ができる。

（東京外国語大学大学院生）

国際共修クラスにおける葛藤が不満につながるか否かの分岐点

—受講生の否定的語りの有無による比較検討—

藤美帆

本研究は、国際共修に関する将来的な教育的応用を視野に入れた基礎研究である。クラス内での葛藤経験が不満につながるか否かの明暗を分けるものは一体何であろうか。本研究ではそれを受講生の葛藤対処方略に求め、国際共修受講経験のある学部生延べ 42 名の授業での経験に関するインタビューデータを分析した。具体的には、葛藤及び否定的語りの有無によって対象者を 4 群に分類し、計量テキスト分析を用いて各群の語りの特徴を比較検討した。「競合」「協調」「妥協」「譲歩」「回避」で構成される葛藤対処方略の 5 類型に照らし、考察した結果、自己主張性の低い「回避」や「譲歩」の葛藤対処方略をとった者は不満を残し、自己主張性の高い「支配」「協調」「妥協」の方略をとった者は葛藤を学びの機会と捉えていることが明らかとなった。以上の結果から、国際共修においては、グループ内で言いたいことが言い合える関係性や場づくりの重要性が示唆された。

(広島修道大学)

双方向型の伝達場面におけるやさしい日本語の一考察

—文法外のやさしさに着目して—

堀美宇

地震等の災害時には、公共施設の館内放送等をはじめとする一方向型の伝達だけでなく、外国人との双方向型の伝達場面でのやさしい日本語の活用が求められている。双方向型の伝達場面では災害の一般的な情報に加えて、相手の文化背景や災害に関する知識、経験への配慮が求められる点で一方向型との違いが見られる。本発表では、外国人の災害に関する知識や経験に配慮したやさしい日本語が、災害時に外国人に危機意識を持たせ避難行動を起こす可能性が高いことに着目し、地震発生時に伝達する情報内容で配慮すべき「文法外のやさしさ」の要素が外国人の災害リスク回避にどのような影響があるのかを整理した。

(岩手大学大学院生)